情報連絡員からの報告（要旨）

《製造業》

食料品

1. ＜茨　城　県　　学校給食パン　　＞
パン製造は労働集約型で最低賃金引上げによる影響が大きい。地場産物活用率が高い茨城では、原材料高騰と重なり「二重の圧迫」となっている。人件費上昇により設備更新が遅れることで事故リスクが高まる。

2. ＜岡　山　県　　米菓　　＞
酷暑のため熱中症対策を行いながらの製造が続く。製造を午前中に行い、午後からは軽作業にするなどしている。スポットクーラー・飲料などで乗り越えた。トレイ・シリカゲルなどの包材、食用油脂が値上げとなる。

3. ＜徳　島　県　　漬物　　＞
漬物製造業では生産を縮小している。資材高騰により収益状況は悪化している。農家では、天候により野菜の生育・生産量が大幅に落ち込み、販売価格も低下している。

4. ＜高　知　県　　酒類　　＞
販売面では、業務筋向け、小売向けともに前年同月比でほぼ同水準となったが、物価上昇や消費者の節約志向が続く中、明るい材料は乏しく、先行きは依然として不透明である。一方、輸出は引き続き伸びている。

5. ＜熊　本　県　　パン　　＞
８月より、一部冷凍パンの取引が中止となり、共同工場の製造が減少した為、売上高も減少したが収益にはほぼ影響なし。ナフサ関係の資材も落ち着いており、一部ニトリル手袋類の値下げ案内も来ている。

6. ＜沖　縄　県　　パン　　＞
沖縄本島はじめ、宮古島や石垣島においても台風の影響があり、売上高への悪影響があった。７月の日本全国の製菓製パンの値上げに伴い、徐々に値上げを行ないつつある事は、良い情勢と考えている。

繊維工業

7. ＜富　山　県　　絹人繊織物　　＞
円安による諸物価の上昇が止まらない。消費者物価も上がっているが企業物価の上昇率の方が高く、企業収益に影響が大きい。価格値上げで収益を改善したいが価格弾力性が大きく、収益改善に苦慮している。

8. ＜石　川　県　　その他織物　　＞
前年同期比で売上高は約10%減少、収益状況も厳しい状況となっている。着物全体の売上が低下する中、特にフォーマル分野の低迷が顕著。今後も状況改善は見込みにくく、新たな商品開発や販路開拓が必要。

9. ＜大　阪　府　　帽子　　＞
猛暑が続き、帽子業界にとって需要増加が期待されたが、日差しが強すぎることで着用時に蒸れやすい帽子よりも日傘を選ぶ消費者が増えていることに加え、物価上昇による節約志向が重なり売上は厳しい状況。

10. ＜島　根　県　　アパレル等　　＞
本来、この時期は３～４カ月先までの注文が入ってくる時期だが、現状では２カ月先までの受注しか見通せない状況。そのため、今後の生産計画や人員配置が立てにくく、先行きに対する不安が続いている。

11. ＜徳　島　県　　くつ下　　＞
価格高騰は先を読めない状態が継続し、値上げも継続的に発生している。納品については改善傾向にある。仕入価格は高騰するが、売価への反映は非常に難しいため、相変わらず大変厳しい状態である。

12. ＜愛　媛　県　　繊維染色　　＞
タオル生産量が減少し、それに伴い加工量が落ち込んでいる。また、短納期や小ロットが多いため効率が上がりにくい。ビニール資材を始め原材料や燃料の値上げが著しく、あらゆる資材仕入額が上昇しつつある。

木材・木製品

13. ＜宮　城　県　　木材　　＞
今年は月の着工数の増減が顕著で、長期的な円安や不安定な中東情勢などの影響に加え、今後の住宅ローンの金利上昇といった不安感による、駆け込み需要が発生しているのではないか。

14. ＜栃　木　県　　一般製材　　＞
住宅需要全体は依然として低調である。木材価格は、スギが横ばい、ヒノキが弱含みで推移する一方、円安や欧州材高を背景に、集成材の仕入れコストは上昇傾向にある。

15. ＜富　山　県　　一般製材　　＞
プレカット工場は前年の反動で稼働率は回復しているが価格設定が難しく、収益確保が課題。ロシア材取扱木材関連事業者は、円安に加えロシア材の値上がりや国内需要停滞などで、厳しい経営環境にある。

16. ＜石　川　県　　製材・木製品　　＞
中東情勢による原材料等の供給制限は緩和されつつあるものの、価格上昇は続いており、集成材用接着剤は約20%、乾燥機用重油は約30%、それぞれ価格が上昇したままである。

17. ＜三　重　県　　木材　　＞
住宅資材等の入手困難な状況は改善されてきたが依然として新設住宅着工の鈍化が続いている。円安、燃料費の高騰等もあり、国産材製品の荷動きは依然として低調で、コストに見合った価格転嫁は進んでいない。

18. ＜宮　崎　県　　製材　　＞
８月生産量は前年同月比10%増となった。建築資材の高騰や金利上昇を背景に、注文住宅の建築が難しい消費者が建売住宅等へシフトしている。これにより建売・分譲ビルダーの業績が比較的堅調である。

紙・紙加工品

19. ＜北　海　道　　加工紙　　＞
農産物の仮需の反動で受注が減少している。食品も含め受注状況は良くない。値上げになった副資材などの供給は多少安定してきたようだが価格は下がらない。

20. ＜群　馬　県　　紙製品　　＞
夏季休暇等で取引先の営業日数が少なかったものの、仕事の引き合いは多かった。諸物価や物流費、原材料の高騰を受けて、価格転嫁を進めている。

21. ＜岐　阜　県　　紙加工品　　＞
４～５月に実施した価格改定により前年比売上は上昇し、収益改善には繋がっている。また、取引先からの支払いも、集金から振込みへ変更した顧客が随分増えた事により、集金に動く時間が大幅に削減された。

22. ＜愛　知　県　紙器・段ボール　＞
土産物に関しての景況感はやや厳しい。特にインバウンド関連、猛暑での人流の低下により在庫増が発生。一方、受注自体は安定しており、価格改定も概ね認められている。ただし、値上げの進み方は遅いという状況。

23. ＜高　知　県　機械すき和紙　＞
紙製品全体として、販売金額、生産量・販売量は上回った。雑種紙は前月に続き前年同月比で販売金額、生産量・販売量は上回った。衛生用紙は販売量は上回り、販売金額・生産量はほぼ前年並みとなった。

24. ＜高　知　県　　手すき和紙　　＞
原材料の高騰が収まらないが、少しずつ動き始めた矢先の大幅な価格改定があり、販売価格への転嫁に向けて厳しい状況がまだまだ続くと思われる。これから人の動きも出てくると思うので期待したい。

印刷

25. ＜栃　木　県　　印刷　　＞
８月に入り、用紙・資材などの原材料のさらなる価格上昇が起きている。さらに、10月からの最低賃金改定に伴う人件費の増加に加え、原材料費や外注費の上昇への対応も必要となることが予想される。

26. ＜長　野　県　　印刷　　＞
印刷物は低価格で推移してきているものの、値上げには取引先が慎重になり、印刷物の数量を減らして対応している状況がみられる。そのことが、印刷物不要論として取引先にそのような考え方がちらほら見えている。

27. ＜滋　賀　県　　印刷　　＞
相変わらず資材の値上がりが続いており、商品への価格転嫁が追い付かない。度々の価格改定で今後も値上げが予想されることから、客先も発注先や発注の見送りの検討も始まった。

28. ＜長　崎　県　　ｵﾌｾｯﾄ印刷　　＞
売上高･販売価格はやや増加･上昇傾向であるが、収益状況の回復には至らない状況である。原材料費の高騰、光熱費の値上がりの影響と人件費の負担増･設備の老朽化問題もあり、厳しい景況に変わりはない。

29. ＜宮　崎　県　印刷・同関連　＞
業界としては８月が閑散期にあたり、全般的に低調に推移した。再来年に控える国スポ・障スポに向けた大きな動きは現状見られず、起爆剤となる要素が待たれる。

30. ＜東　京　都　　印刷　　＞
フィルムを主とした原料価格の上昇が止まらない。継続的に製品価格転嫁を行っているが、終わりの見えない原料価格上昇に追い付いていない。先を見越しての動向なのか生産量・出荷量は増加傾向で推移している。

化学・ゴム

31. ＜大　阪　府　ｾﾙﾛｲﾄﾞﾌﾟﾗｽﾁｯｸ製品　＞
中東情勢の不安定化により原料価格のさらなる上昇が懸念される。主原料・副原料ともに必要量は確保出来ているものの、原料価格はナフサ価格に連動しており、値上げ幅を確定しにくいため価格転嫁が難しい。

32. ＜兵　庫　県　　ゴム製品　　＞
資材調達等は落ち着きをみせているが調達コストは下がらず、これが収益を圧迫している。秋冬物のオーダーも軟調で市場の動きは鈍いまま。消費者の買い控え傾向も長期化しており現状では好転の兆しが見えない。

33. ＜奈　良　県　プラスチック　＞
中東情勢の長期化により、原油・ナフサ等の石油化学原料は高値が続いてが、調達環境は安定しつつある。原材料価格の値上げは交渉により転嫁が進む一方、加工費の転嫁は依然として難しい状況にある。

34. **＜島　根　県　プラスチック製品　＞**
８月も売上は昨年比120%を更新。新製品見積りの引き合いや他社からの移設、増面など問合せは非常に活況。既存アイテムの量産受注も好調に推移しており、生産能力をオーバーしている。

35. **＜岡　山　県　　ゴム　　＞**
売上は計画・昨年実績対比ほぼ同額。中東情勢影響に関しては資材調達懸念は薄れつつあるが価格高騰により収益を圧迫。円相場は円高方向に向かってはいるものの、今後金利の上昇による借入利息増加を懸念。

36. **＜東　京　都　　ゴム製品　　＞**
単価交渉により販売価格は上昇したが受注量が大幅に減少し始め、また材料費、製造経費が高値安定からさらに上昇し始めた。単価交渉をいくらしても追いつかず収益を圧迫して利益が出ない。

窯業・土石製品

37. **＜山　形　県　コンクリート製品　＞**
公共工事の発注が増えてきているが、民間工事が非常に少ない状況。石油由来製品（スペーサー・剥離剤等）の入荷遅延・価格高騰により製造原価に影響が出ており、今後の価格に影響が出る見込み。

38. **＜福　島　県　　砕石　　＞**
８月末までの出荷状況は対前年比73%と低調。道路用砕石の出荷が低迷し、生産と出荷のマテリアルバランスが崩れ余剰品が増加。購入物の値上げなどにより、現行単価では事業の継続が難しくなってきている。

39. **＜佐　賀　県　　陶土　　＞**
８月の陶土共同販売高は対前年同月比114.5%、対前月比90.7%で推移。数量では対前年同月比109.6%、対前月比88.7%となった。かけ込み特需の反動減との比較であり、荷動きそのものはかなり悪いと感じる。

40. **＜長　崎　県　生コンクリート　＞**
長崎市の民間需要は昨年と比べて多少持ち直してはいるが、長崎県全体で官公需の出荷はここ５年間減少が続いており、止まることがない。この状態が続けば、官公需を主体としている離島地区は厳しい状況となる。

41. **＜宮　崎　県　窯業・土石製品　＞**
出荷数量は前年同月比133.4%、累計で124.2%となった。要因としては民間の倉庫建築と高速道路関連工事の影響が大きい。９月以降も前年度繰越及び新規物件が多く、上半期は安定した出荷が見込まれる。

42. **＜沖　縄　県　コンクリート製品　＞**
対前年度比売上45%増、出荷31%増となった。県内公共工事は発注状況にばらつきがある。販売価格については原材料費・人件費等の上昇を踏まえた価格維持に努めており、適正価格での販売に取り組んでいる。

鉄鋼・金属

43. **＜青　森　県　　鉄鋼　　＞**
中東影響による資材価格の高止まりが続く。価格交渉において受注単価への転嫁が認められないケースもあり利幅は縮小傾向。一部鋼材の入荷遅れも見られ、製作工程と資材手配の調整に苦慮する工場が増加。

44. **＜神奈川県　　工業団地　　＞**
金属加工や金型製作に重要な超硬部材の価格高騰が進み、原材料価格が８倍近くまで上昇している。見積り価格に反映しているが、日々の変動が激しく、購入時ごとに変化しているので対応に苦慮している。

45. **＜岐　阜　県　　金属製品　　＞**
生産設備の老朽化が進んでいる中で、原材料の高騰と人件費の増加により、生産設備の更新が難しい状態が続き、更新が出来ない。熟練工の高齢化により、技術を継続していく人材の確保が進まない。

46. **＜鳥　取　県　　金属加工　　＞**
収益面では原材料価格をはじめ人件費、電力・物流費など各種コストの高止まりが続いている。価格転嫁を進めているものの、すべてを販売価格へ反映することは難しく、収益確保は引き続き大きな課題となっている。

47. **＜福　岡　県　　鉄素形材　　＞**
船舶関連、半導体関連は好調。電気料金の値上げが予測され、製造コスト増が懸念される。原材料費は上昇気味で、価格転嫁が必要な状況になっている。

48. **＜大　分　県　　鉄鋼　　＞**
九州内での半導体クラスター形成が追い風となり、引き続き半導体関連装置の需要は増加傾向である。その他、設備メンテナンスや造船関連等の大型加工・組立の需要も継続している。

一般機器

49. **＜岩　手　県　　一般機械器具　　＞**
受注状況は増加し、先行き受注も期待できそうなことから景況感は良い。一方、材料等仕入は確保出来ているが価格は50%程度の上昇で高止まりしており収益向上に結び付いていない。

50. **＜群　馬　県　はん用機械器具　＞**
営業力強化や価格転嫁が進み、半導体関連や建設機械関連、宇宙関連を手掛けている組合員の売上・収益は増加傾向。一方で、自動車部品関連は低調な状況。

51. **＜富　山　県　　金属工作機械　　＞**
受注状況は前月より減少するも、対前年同月比では増加。精密機械関連では、半導体製造装置、電子部品、産業用機械など、ＡＩ・データセンター関連の設備投資需要が追い風となっている。

52. **＜石　川　県 機械・機械器具・加工修理 ＞**
ＡＩ需要に伴うデータセンター建設の加速により、半導体関連の受注増加が続いている。一方で中国企業の増産や特需の継続性への懸念から、大規模な設備投資には慎重な動きがみられる。

53. **＜長　野　県　　一般機械器具　　＞**
産業用ロボットは半導体向け電子部品実装機需要が非常に強く、前年同月比大幅改善。半導体製造装置もＡＩサーバー向け投資が拡大しており、大幅増産増収。ホテル業は猛暑の影響で避暑地需要が強く堅調。

54. **＜静　岡　県　生産用機械器具　＞**
半導体・ＡＩデータセンター関連、エネルギー、工作機械分野が活況で引き合いは旺盛である。一方で深刻な人材不足と工場スペースの逼迫により、旺盛な需要を取り込みきれない懸念を抱えている。

<u>電気機器</u>

55. **＜福　島　県　　電子部品　　＞**
自動車関連電装品の注文数が増加傾向にある。資材関連は落ち着きを見せており、年末にかけて操業度を上げていく予定。直近決算が増収増益と前年を上回る結果となった。

56. **＜山　梨　県　　電気機械器具　　＞**
前年同月比べ売上・景況感ともに15%減となった。半導体関連は７月後半から８月にかけて、新規案件のみならずリピート品も注文が低調であり、光学・医療関連も同様に低調で、全体的に弱含みとなった。

57. **＜長　野　県　　電子機械器具　　＞**
工業団地近くにネパール人中心の日本語学校が設立された（生徒数80名程度）。アルバイト雇用の要請があり研修会を行った。一部組合員がアルバイトにて雇用。20代の若手のため、軽作業は正確である。

58. **＜愛　知　県　　電気機器　　＞**
受注には大きな変動はないが期間費用（製造コスト増加）への不安要因が多く、先々の受注損益を重要視しつつ、 出荷在庫仕掛を抑制したり、素材調達量を一定量予測確保するなど、慎重な見通しを行っている。

59. **＜京　都　府　　電機機械器具　　＞**
定型業務の自動化及び効率化の検討、既存人材の多能工化、業務プロセスの見直し等による限られた人員体制での持続的な生産性向上に努めているが、設備投資が必須の場合、原資の確保が大きな課題となる。

60. **＜広　島　県　　電気機械器具　　＞**
ＡＩ関連市場が好調であることから、半導体のパッケージ基板を製造する装置の需要が高まっている。

<u>輸送機器</u>

61. **＜神 奈 川 県　艦船製造・修理　＞**
８月売上高は、先月と比較すると約99%とほぼ同様であり、昨年同月の売上高と比較すると約１割増となった。６～８月の３カ月で比較すると昨年度実績の約２倍となっている。

62. **＜愛　知　県　　輸送機器　　＞**
大きな変化はなく、前月同様、物価や原材料の高騰や長引く中東情勢の不透明感による影響大。よって原材料、仕入価格上昇、賃金の上昇等に関して価格転嫁が道半ば。

63. **＜三　重　県　　輸送機器　　＞**
自動車部品受注は、昨年比堅調であり、また、市場のニーズに応えられた新規受注対応部門では増加。一般機械器具の受注は前年比減。最近、特に、消耗品の値上がりによる収益への影響が増加。

64. **＜兵　庫　県　輸送用機械器具　＞**
前年同月比約５%の増収。船舶部門が約30%減収であったが機械部門の増収でカバー出来た。猛暑の影響で電気・水道の使用量が多くなり、加えて資機材費も高止まりで、利益はトントンの組合員が多いようである。

65. **＜山　口　県　鉄道車輌・同部品　＞**
鉄道車両関係の全体の受注量は低位で推移していたが回復基調にある。2027年度に向け受注は大幅に増加の見通し。半導体製造装置の部品製造は、当初予測より受注量が減少していたが増加傾向の見通し。

66. **＜大　分　県　　造船　　＞**
全体的に売上は単価が上昇した分増加している傾向だが、人件費高騰により利益状況は変化無しとしている。工事金の上昇より人件費の上昇に工事金の増加が追い付いていない状況である。

<u>その他の製造業</u>

67. **＜秋　田　県　　漆器　　＞**
材料値上げ等により商品価格への転嫁を希望する業者も見受けられるが、カタログ商品等組合を通じて取扱う商品については、価格変更の時期を統一するよう依頼していることもあり価格転嫁が進んでいない。

68. ＜神奈川県　　工業中心複合　　＞
ガラス瓶の金型素材を手掛けているが、大手食品メーカーの商品は、容器をガラス瓶からペットボトルへと移行する動きが加速していて、厳しい状況である。

69. ＜福　井　県　　眼鏡　　＞
原材料費は高騰しているが価格転嫁が追い付いていない。人材不足も続いており世代交代も進んでいない。リードタイムも1年以上かかる場合が定着しつつあり、海外からの受注損失にもつながる恐れがある。

70. ＜兵　庫　県　　その他　　＞
釣具業界の業況は相変わらず低調気味であり当組合の線材販売高は前月比15%減となっている。日本釣振興会が釣り場の整備や稚魚放流等の事業を展開しており徐々に成果が現れているように思える。

71. ＜奈　良　県　　毛皮革　　＞
毛皮加工は定番商品を中心に受注があるものの数量は減少傾向、納期も短期化するなど厳しい状況が続いている。鹿皮はセーム革が好調で全国から注文・問い合わせが多く、生産が追いつかない状況となっている。

72. ＜東　京　都　　貴金属製品　　＞
地金材料の急騰後も高止まりしていて、受注量が激減し仕事が全くないと言う組合員も現れている。更に諸費用の高騰も追い打ちを掛ける事となり、年齢を理由に仕事仕舞いする組合員も出てきている。

《非製造業》

卸売業

73. ＜福　島　県　　その他　　＞
工事業者への価格転嫁については比較的理解が得られているものの、価格高騰が続くなかで卸売業者間の価格競争は一段と激しくなっており、売上は伸びているものの利幅は圧縮されている。

74. ＜石　川　県　　一般機械器具　　＞
住宅市場は依然として回復に至っていないものの、非住宅市場ではＬＥＤ照明器具やエアコン等のリニューアル需要が引き続き好調であり、売上・収益ともに前年水準を維持している。

75. ＜岐　阜　県　　電設資材　　＞
エアコン販売が好調であるが、住宅関連商材が振るわない。電線価格も高止まりしており、他の非住宅商材の値上げや金利上昇も相まって、民間の設備投資が減少傾向である。

76. ＜兵　庫　県　　その他　　＞
売上は堅調に推移している組合員が多いが、仕入れ価格の上昇、人件費負担の拡大、金利負担の拡大が中小企業を中心に収支に影響を与えている。

77. ＜広　島　県　　総合　　＞
設備投資需要はそれなりにあるものの、資金調達面での金利コストが上昇していることから、今後は投資と金利の両面での対応が急務となっている。

78. ＜東　京　都　　ニット製品　　＞
原材料価格の高騰、物流費、光熱費などの高騰の影響があり、価格転嫁が出来ているところと出来ていないところの二極化がある。秋冬ものから上代価格をアップするところが出てくると予想する。

小売業

79. ＜千　葉　県　　二輪自動車　　＞
千葉県のオートバイ販売台数は、前年同月比で軽二輪が91.4%、小型二輪が108.8%となっており、軽二輪は減少、小型二輪は増加した。前月比では軽二輪93%、小型二輪90.6%と減少している。

80. ＜富　山　県　　食肉　　＞
仕入価格の値上がりが続き、利益を圧迫している。値上げをするが、うまくいかず。介護施設の人手不足により材料の仕入れがレトルトに変わり売上が減少している。

81. ＜山　梨　県　　電気機械器具　　＞
前年同月比売上は15%増加、景況感は５%好転。エアコン・照明器具の2027年問題を背景に買い替え需要が集中しており受注は好調に推移している。一方で、一部商品において品薄のため納入できない状況が発生。

82. ＜滋　賀　県　　茶　　＞
一般家庭用の茶葉の品不足による高騰が大きく、そのまま販売価格に転嫁することが出来ず、極力値上げ幅を抑え、商品の減量、利益の圧縮により見た目の値上げを少なくする努力をしている。

83. ＜香　川　県　　電機　　＞
連日の猛暑に伴い、エアコンの買い替え需要や追加設置需要が増加しており、さらに2027年の省エネ基準強化および高機能化への対応も相まって、市場は拡大傾向にある。

84. ＜鹿児島県　　鮮魚　　＞
量販店では①販売価格の単価アップ、②冷凍魚や切り身魚による安定した売上、③うなぎの価格下落に伴う売上増加、④お盆期間における「刺身盛り合わせ」「寿司」の売上増加により前年並みの売上を確保している。

商店街

85. ＜新　潟　県　　加茂市　　＞
８月は雪椿スタンプの売上が前年同月比で115.2%と、前月に続き良かった。９月から色々な物が多数にわたり値上げの情報が報じられたため、事前に買い物をしたように思われる。

86. ＜和 歌 山 県　　和歌山市　　＞
お盆の季節で日によっては来街者が少ない時期ではあるが、夜間のイベントを開催したところ、飲食店など店によっては大入りとなった。

87. ＜香　川　県　　丸亀市　　＞
猛暑影響により昼間の人通りは大幅に減少。一方で、周辺地域にホテルが開業したことから、盆休みの帰省客や旅行客の需要が高まり、夜間の飲食店は好調に推移している。結果として「夜型商店街」となっている。

88. ＜鹿 児 島 県　　鹿児島市　　＞
令和８年熊本地震の影響により新幹線が運休し観光客が減少した。夏休み期間中であるが例年に比べて親子連れも少ない状況である。厳しい暑さが続いていることから、外出を控える傾向もあるものとみられる。

89. ＜沖　縄　県　　那覇市　　＞
９月から既に値上げは加速しており10月には全ての商品が値上げする勢いで実施される。然し、一部メーカーでは売れ行きが悪くなり生産ラインをクリアできずに商品を限定しての増量規格や値下げが実施されている。

90. ＜東　京　都　　武蔵小山　　＞
ゲリラ豪雨、地震など自然の猛威に左右されながらも客入の状況は堅調に推移。特に気温の高い日は車での来街も多く、直営立体駐車場は度々満車となり利用状況は好調である。

サービス業

91. ＜岩　手　県　　旅館　　＞
「おでんせ！いわて旅割キャンペーン」が好調で特に盛岡市を中心に多くの宿泊客が利用し訪れている。温泉地などでは「いわて県民応援！プレミアムポイント還元キャンペーン」の利用が多かったとの声が聞こえた。

92. ＜山　梨　県　　警備　　＞
夏のイベント警備や公共工事等に伴う交通誘導警備の受注が多く、前年同月と比べ売上は５%増加した。また、警備単価の引上げに理解を示す取引先も増えている。

93. ＜滋　賀　県　　理容　　＞
理容業界は、物価高騰が止まらない中、商品仕入、光熱費の値上がりが店舗運営に影響を及ぼしている。また、客の来店周期が長期化してきており、経営に影響が及び始めている。

94. ＜京　都　府　　旅館　　＞
近年は世界的に「夏の京都は暑すぎる」というニュースが流れており、インバウンド需要も一気に低下する。競争が激化し自ずと販売価格が低下し収益状況は悪化する。

95. ＜高　知　県　　普通洗濯　　＞
中東情勢の緊張は続いており、資材の中でしみ抜き用の特殊な溶剤などは供給中止が続いているものがある。物価高騰の影響か顧客の節約志向も続いており、一般衣料のクリーニング需要は減少している。

96. ＜佐　賀　県　　美容　　＞
酷暑のため来店控えがあった。加えて光熱費、原材料高など、経営環境は相変わらず厳しい。熊本県の地震により、美容室においても災害対応のマニュアルの必要性を強く感じた。

建設業

97. ＜北　海　道　　電気工事　　＞
販売価格については業者数の減少から価格転嫁がなんとか認められており、取引条件も少しずつ改善している。しかし、資材・人件費等経費高騰のスピードが早く、収益状況の好転にはつながっていない。

98. ＜埼　玉　県　　塗装工事　　＞
塗料やシンナーをはじめとする石油化学製品については、依然として高い価格水準が続いている。副資材費や物流費、人件費についても高止まりの状況が続いており、工事原価は依然として高い水準で推移している。

99. ＜奈　良　県　　管工事　　＞
ナフサ不足を背景に資材価格の上昇や塩化ビニル管の調達難が続いている。新規工事や漏水等の緊急対応に支障が生じており、入荷時期も不透明なことから入札への影響が懸念される。

100. ＜京　都　府　一般土木建築工事　＞
これまで木造住宅が中心であったが、非住宅の木造建築にもマーケットの可能性が出てきた。背景には国内の森林資源が利用期を迎えていることに加え、既存の大工の技術力で施工可能な工法が出てきたことある。

101. ＜佐　賀　県　　電気工事　　＞
仕事量は多いが、担当者及び作業者不足の問題が顕著化している。また、海外情勢の影響で資材の価格高騰、及び納期の長期化など厳しい状況が続いているため、現場進捗に影響が出てきている。

102. ＜東　京　都　　管工事　　＞
中東情勢の悪化を受けた材料供給の偏りも正常化しつつあるようだ。接着剤も数量制限は継続しているが１缶単位であれば通常通り入手出来ている。

運輸業

103. ＜青　森　県　一般貨物自動車　＞
輸送品の減少や労働時間の拘束により、輸送効率が低下し、車両の稼働率も低下。夏野菜などの出荷が行われているものの、幹線輸送に加えて集荷にも時間と労力を要するため、効率の低い状況となっている。

104. ＜神奈川県　　タクシー　　＞
キャッシュレス決済の増加と共に、アプリ配車の利用が前年対比150%と大幅増となっている。タクシーの在り方が変化していることを感じる。

105. ＜京　都　府　　道路貨物　　＞
運送会社を取り巻くコストは上昇を続けているが、コスト上昇分をそのまま運賃へ転嫁出来ている企業は少ない。令和10年6月までに施行予定の適正原価制度の導入を見据え、歯を食いしばる状況が続いている。

106. ＜徳　島　県　　貨物運送　　＞
人件費や燃料費など、車両の維持費高騰を受け、運賃交渉により運賃が上がった事業者は多いが、その多くがコスト増加分を運賃に転嫁し切れていない。

107. ＜長　崎　県　一般貨物自動車　＞
中東情勢影響もあり燃料の高止まりや資材高騰が続いている。荷動きも盆明けから余り良くなく、熊本地震関係での荷物のキャンセルも多少あった。厳しい状況ではあるが、運賃の値上げ交渉も継続して行っていく。

108. ＜東　京　都　　貨物自動車　　＞
７月の高速道路通行料の請求は、全体で前年同月比マイナス6.5%と７カ月連続減少、かつ減少幅も拡大。また、前年同月比でプラスとなった組合員も全体の39%と40%を切る水準まで減少している。

その他の非製造業

109. ＜群　馬　県　　不動産取引　　＞
高崎地域にて、マンション用地として土地を仕入れたものの、建築費の高騰から建築を見合わせているところがある様子。

110. ＜神奈川県 放課後等デイサービス＞
放課後等デイサービス業界では、職員採用の難しさが続いており、人員不足に伴う減算となる事業所が散見された。その影響もあり、前年同月比の売上高が減少するとともに、収益状況も悪化した。

111. ＜新　潟　県　　砂利採取　　＞
出荷量は低調に推移している。出荷量の減少が、来年度の価格改定の理由ひとつとなりそうだ。組合員各社は、緑ナンバー事業者への移行を進めている。

112. ＜新　潟　県　　砂利採取　　＞
近年のエネルギー価格、資機材価格及び物流費の高騰により、岩石及び砂利採取業における生産コストは継続的に上昇している。一方で、コスト上昇分の価格転嫁が十分に行えていない。

113. ＜長　野　県　　砂利採取　　＞
８月も売上数量・売上高は昨年と比較し増加している。しかし、景況感は変わらず、今後の見通しは決して明るいものではない。トラック規制、物価の高騰のため、12月から製品の値上げを決定した。

114. ＜兵　庫　県　　物品賃貸　　＞
各社受注が停滞気味。毎月のように資材の価格高騰が続いており収益面では悪化している。都度の販売価格変更が難しい為、数カ月おきに価格ＵＰが精一杯の状況である。